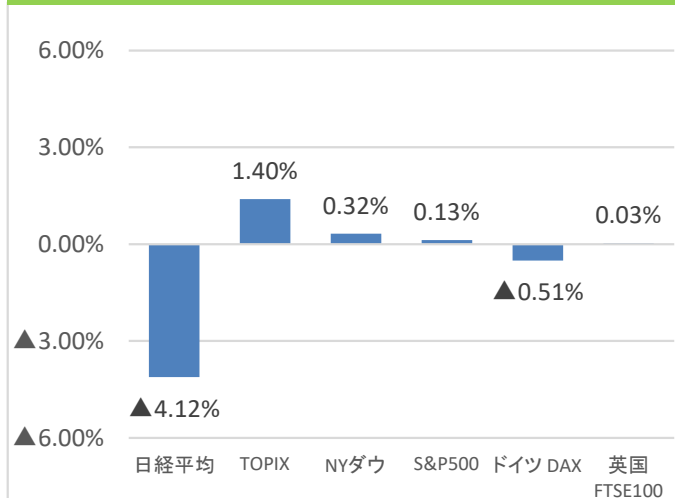
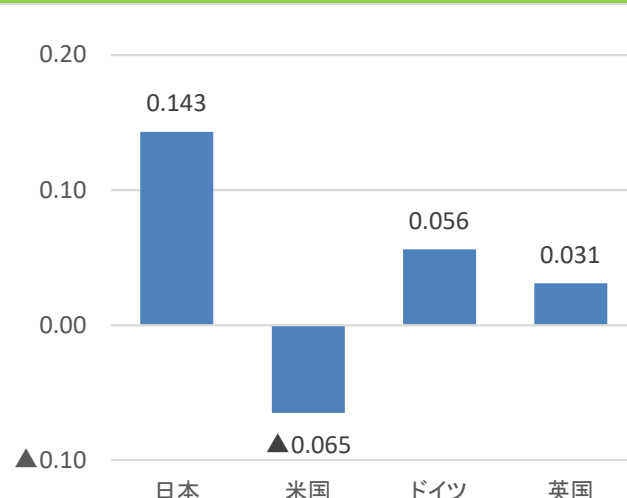


2025年12月5日

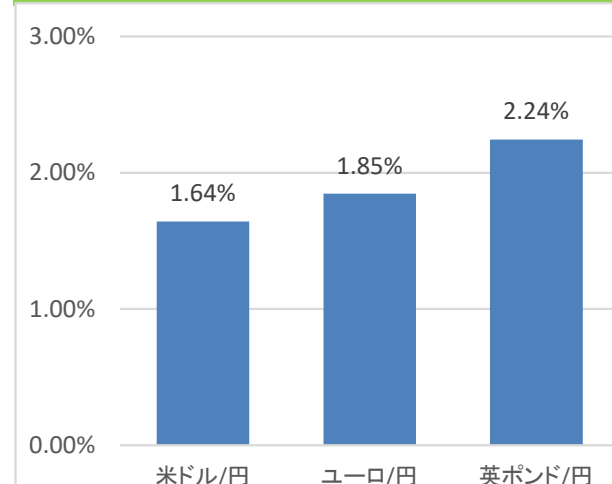
## 株式市場(前月比)



## 債券市場(10年国債利回り・前月比)



## 為替(前月比)



			11月末	10月末	月間 騰落率
株式 市場	日本	日経平均株価(単位:円)	50,253.91	52,411.34	▲4.12%
		TOPIX	3,378.44	3,331.83	1.40%
	米国	NYダウ(単位:米ドル)	47,716.42	47,562.87	0.32%
		S&P500	6,849.09	6,840.20	0.13%
	欧州	ドイツ DAX	23,836.79	23,958.30	▲0.51%
		英国 FTSE100	9,720.51	9,717.25	0.03%
債券 市場	日本	日本10年国債利回り	1.812	1.669	0.143
	米国	米国10年国債利回り	4.013	4.078	▲0.065
	欧州	ドイツ10年国債利回り	2.689	2.633	0.056
		英国10年国債利回り	4.440	4.409	0.031
為替		米ドル/円	156.63	154.10	1.64%
		ユーロ/円	181.60	178.31	1.85%
		英ポンド/円	207.33	202.78	2.24%

## 11月発表の主な出来事・経済指標

日付	地域	発表機関	主な出来事・経済指標	前回発表値	今回発表値
11/3 (月)	米国	供給管理協会	ISM製造業購買担当者景気指数	49.1	48.7
11/5 (水)	米国	供給管理協会	ISM非製造業購買担当者景気指数	50.0	52.4
11/6 (木)	英国	イングランド銀行	英中銀政策金利	4.00%	4.00%
11/17 (月)	日本	内閣府	実質国内総生産(GDP) (7-9月期・季節調整済速報値・前期比)	0.6%	▲0.4%
11/19 (水)	欧州	欧州統計局	ユーロ圏消費者物価指数 (前年比)	2.2%	2.1%
11/21 (金)	日本	総務省	全国消費者物価指数 (生鮮食料品除くコア) (前年比)	2.9%	3.0%
11/25 (火)	米国	商務省	9月小売売上高 (前月比)	0.6%	0.2%

(出所) 各政府系機関公表のデータ等を基にJP投信作成。  
※前回発表値は修正があった場合、修正後の数値を表記。

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

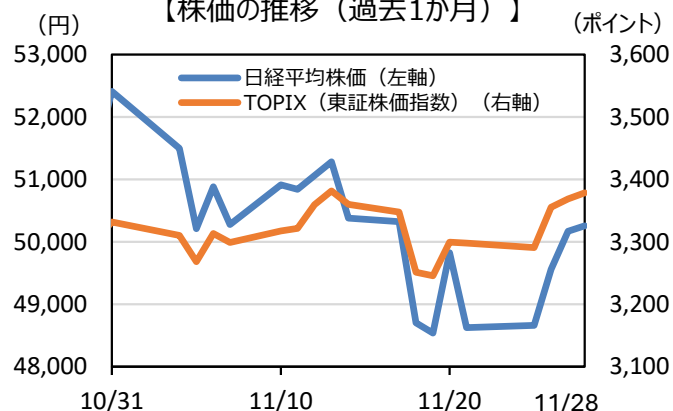
※為替レートは一般社団法人投資信託協会発表のものです。



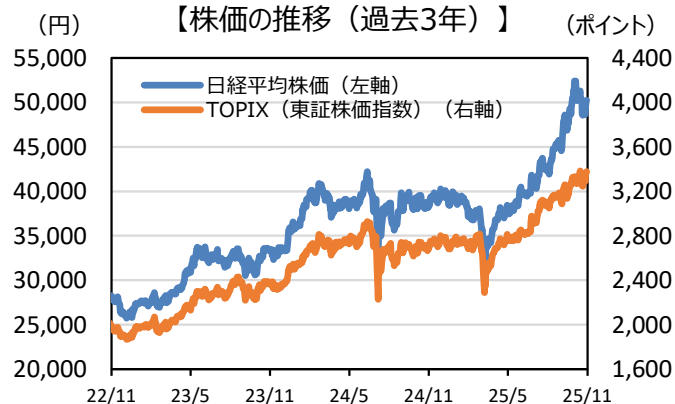
## 株式市場

日本株式市場はまちまちとなりました。月の前半、AI関連銘柄の割高感が意識されたことで、ハイテク関連株が売られ日経平均株価を中心に大幅に下落したものの、米政府機関の一部閉鎖終了などを受けて買い戻されました。月の後半は、日中関係の悪化懸念から売られる局面もあったものの、月末にかけて米利下げ期待が高まったことを背景に買われるなど、一進一退の展開となりました。

【株価の推移（過去1か月）】



【株価の推移（過去3年）】

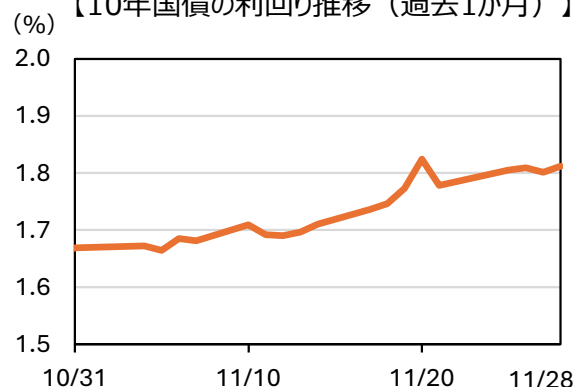


（出所）Bloombergのデータをもとに J P 投信作成

## 債券市場

10年国債の価格は下落（金利は上昇）となりました。月の前半、日経平均株価が大幅に下落し、相対的な安全資産とされる債券には買いが入る局面もありましたが、高市政権が拡張的な財政政策を打ち出すとの見方などから売りが優勢となりました。月の後半、日銀の早期利上げが意識されたことや日本株式市場が上昇したことなどを背景に日本債券市場は引き続き売りが優勢となりました。

【10年国債の利回り推移（過去1か月）】



【10年国債の利回り推移（過去3年）】



## 今後の見通し

日銀は経済・物価の見通しが実現していくならば引き続き政策金利を引き上げるとしており、国内金利は高い水準で推移するものと見込みます。また、株式市場は、日本企業の資本効率改善に向けた動きや高市首相の掲げる財政・経済政策により上昇すると見込みますが、参議院では少数与党の「ねじれ」状態が続いており、政策の実行力が不透明である点に加え、米国の利下げによる円高進行の可能性には注意が必要です。

マーケットレポートは、  
毎月5営業日後に更新しています。  
ぜひチェックしてみてね。



JP投信の公式マスコットキャラクター  
まめめ



## 株式市場

米国株式市場はほぼ横ばいとなりました。月の前半、ハイテク株の割高感が警戒されたことや、米利下げ観測が後退したことなどから売りが入った一方、米政府機関の一部閉鎖解除が市場で好感されて買われるなど、一進一退の展開となりました。月の後半、AIへの過剰投資を巡る警戒感などから売りが先行するも、米連邦準備理事会（FRB）高官が追加利下げを支持する姿勢を示したことなどから、月末にかけて買いが優勢となりました。

## 債券市場

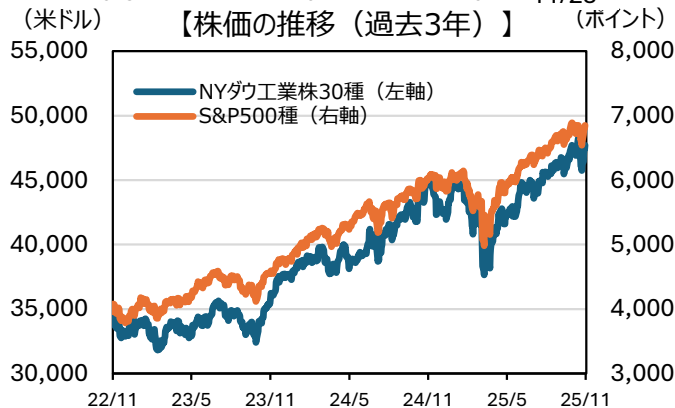
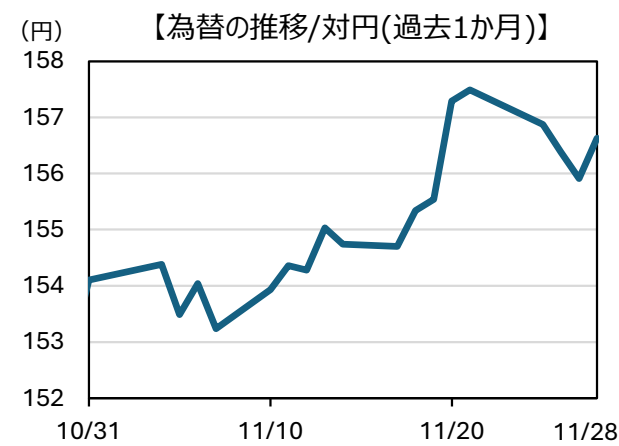
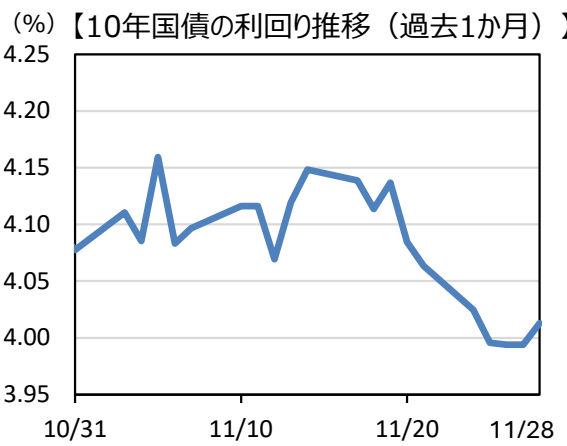
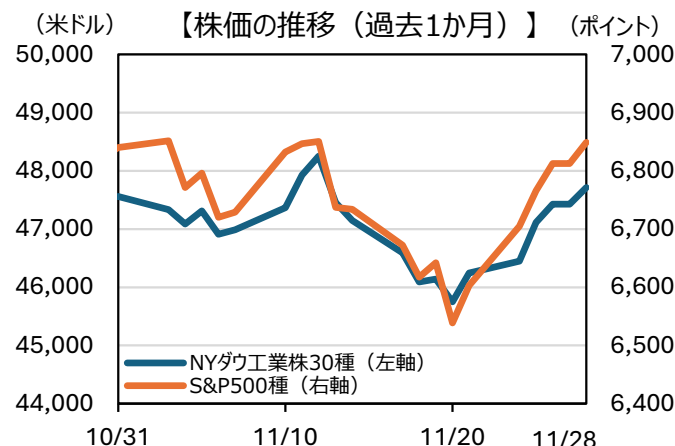
米国10年国債の価格は上昇（金利は低下）となりました。月の前半、米大手企業の大規模な社債発行を受けた需給懸念や、米利下げ観測の後退などを背景に売りが優勢となりました。月の後半、FRB高官が追加利下げを支持する姿勢を示したことや、9月小売売上高などの低調な米経済指標を受けて、利下げ観測が高まったことなどから、買いが優勢となりました。

## 為替

米ドル/円は、円安ドル高となりました。月の前半、米長期金利の上昇や、日銀による利上げ観測が後退したことなどから円売りドル買いが優勢となりました。月の後半、日本の高市政権が掲げる積極的な財政政策が財政悪化につながる懸念などから円が売られ、円安ドル高が一段と進みました。

## 今後の見通し

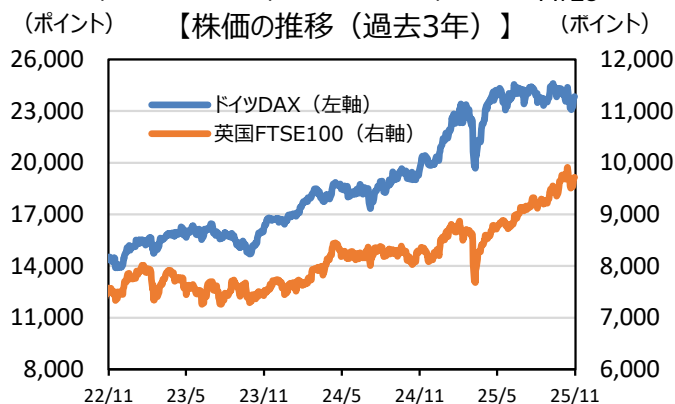
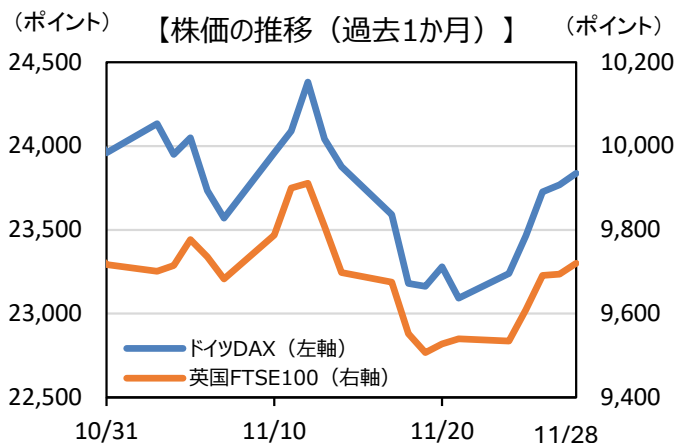
株式市場は、上昇を牽引してきたハイテク株の割高感が意識される中、短期的には上値の重い展開が続くと見込んでいます。しかし、米労働市場の急激な悪化には注意が必要ですが、長期的には今後の追加利下げに対する期待などが株価を押し上げると考えています。一方で債券市場も、長期的には利下げ期待などを背景に買いが優勢になると見込んでいます。





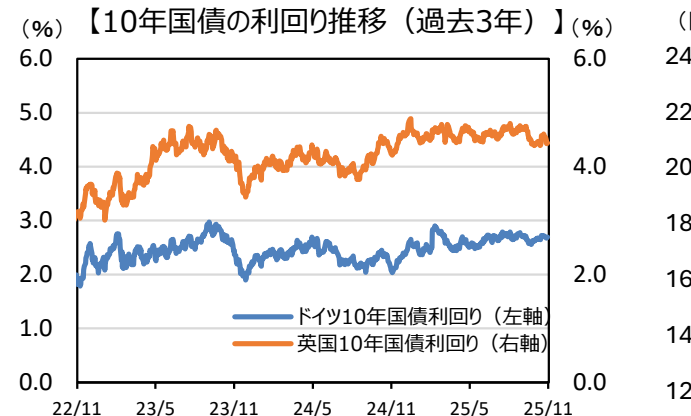
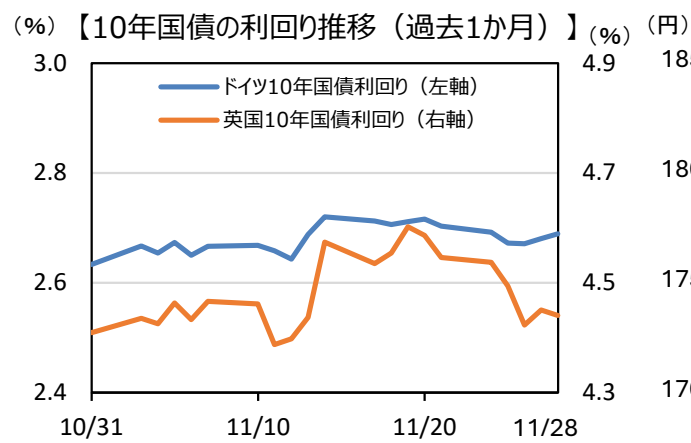
## 株式市場

DAX指数（独）、FTSE100（英）はほぼ横ばいとなりました。米政府機関の一部閉鎖解除への期待などにより一時買われたものの、米利下げ観測の後退や、ウクライナでの戦闘終結への期待の高まりに伴う防衛関連株の売りなどにより下落しました。その後、月末にかけては米利下げ期待が再び高まったことなどから下げ幅を縮めました。



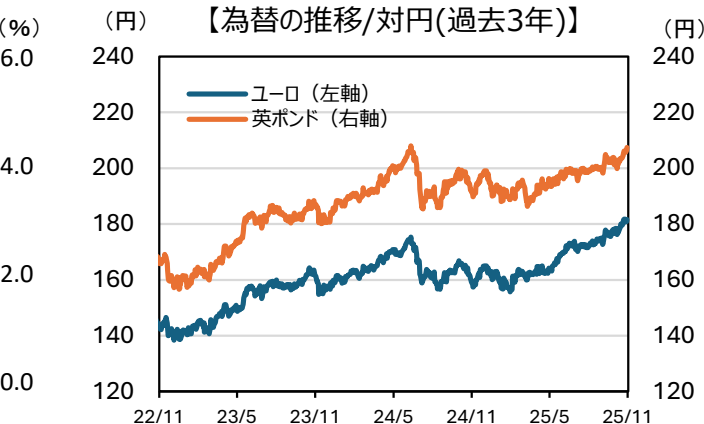
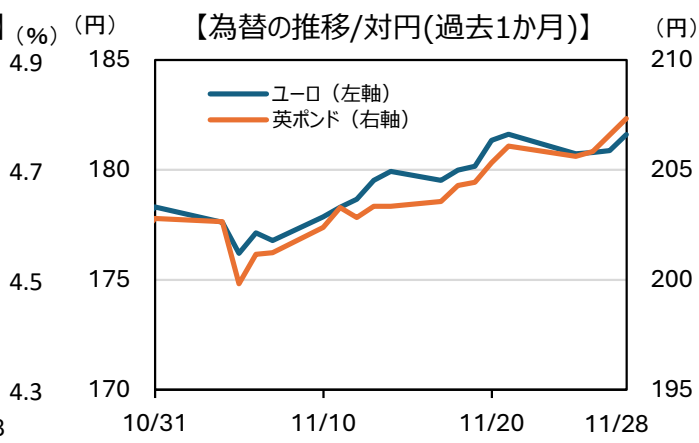
## 債券市場

ドイツ10年国債の価格は下落（金利は上昇）英国10年国債はほぼ横ばいとなりました。ドイツは米国や英国の金利上昇に追随し売られました。英国は所得税増税計画断念の報道などによる財政悪化懸念から国債が売られましたが増税策を含む秋季予算案が提示され財政悪化懸念が後退すると買い戻されました。



## 為替

ユーロ／円、ポンド／円は円安となりました。日本政府による円買い為替介入が警戒される場面もありましたが、積極財政による日本の財政悪化懸念や日中対立による経済への悪影響を意識した円売りが優勢となり、1999年の単一通貨ユーロ導入以降の最安値を更新するなど、月を通じて円安となりました。



## 今後の見通し

株式市場は、ウクライナをめぐる地政学的緊張による不確実性は継続していますが、欧州での防衛費、インフラ投資の拡大などが景気および株価を下支えすると思われます。債券市場はユーロ圏は、欧州中央銀行（ECB）が当面政策金利を据え置くとの見方から、英国では歳出増を増税で賄う方向から、落ち着いた動きとなると思われます。

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号：JP投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2879号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。